

# 財務諸表に対する注記(法人合計)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法) 該当無し
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による 該当無し
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による 該当無し
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 該当無し 福祉医療機構共済制度利用のため
  - ・賞与引当金 — 該当無し 年俸制度実施のため

## 3. 重要な会計方針の変更

該当無し

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構  
社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおり

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 篠栗園拠点(社会福祉事業)
  - 「障害者支援施設 篠栗園」
  - 「本部」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,000,000			43,000,000
建物・減価償却	642,326,737		21,516,475	620,810,262
合計	685,326,737		21,516,475	663,810,262

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおり

土地（基本財産）	43,000,000円
建物（基本財産）	620,810,262円
計	663,810,262円
担保している債務の種類および金額は以下のとおり	
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	122,700,000円
計	122,700,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 基本財産	43,000,000	0	43,000,000
建物 基本財産	761,589,996	140,779,734	620,810,262
構築物	8,061,000	436,637	7,624,363
機械及び装置	5,600,016	2,498,960	3,101,056
車輛及び運搬具	5,166,860	4,650,174	516,686
器具及び備品	100,768,266	53,508,196	47,260,070
ソフトウェア	9,016,381	5,923,505	3,092,876
合計	933,202,519	207,797,206	725,405,313

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当無し			
合計			

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当無し			0
			0
合計			0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当無し											

該当無し

13. 重要な偶発債務

該当無し

14. 重要な後発事象

該当無し

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し